

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)	科目	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金	4,761	2,893	貯金	1,467,791	1,468,015
預け金	800,001	816,139	当座貯金	33,680	28,841
系統預け金	798,723	815,044	普通貯金	9,332	8,948
系統外預け金	1,278	1,094	貯蓄貯金	3	3
買入金銭債権	28,414	27,192	通知貯金	565	623
金銭の信託	32,468	39,526	別段貯金	409	241
有価証券	508,081	458,291	定期貯金	1,423,729	1,429,289
国債	145,867	134,938	定期積金	70	67
地方債	73,884	48,174	債券貸借取引受入担保金	27,354	27,003
社債	92,047	106,396	借入金	86,010	51,590
外国証券	32,113	39,459	代理業務勘定	12	13
株式	5,874	5,747	その他負債	2,229	2,116
受益証券	158,014	123,331	未払法人税等	186	125
投資証券	279	242	貯金利子諸税その他	0	0
貸出金	238,466	220,211	従業員預り金	279	271
手形貸付	600	838	仮受金	347	267
証書貸付	163,159	154,998	その他の負債	8	3
当座貸越	8,767	8,302	未払費用	1,375	1,393
金融機関貸付	65,938	56,072	前受収益	2	2
その他資産	1,742	2,569	未決済為替借	31	51
従業員貸付金	2	1	諸引当金	5,505	5,521
差入保証金	81	81	相互援助積立金	4,501	4,558
仮払金	35	21	賞与引当金	45	43
その他の資産	603	1,416	退職給付引当金	951	908
未収収益	1,018	1,045	役員退職慰労引当金	7	10
未決済為替貸	1	2	繰延税金負債	1,972	-
有形固定資産	296	278	債務保証	1,146	992
建物	148	135	負債の部合計	1,592,023	1,555,252
土地	113	113	(純資産の部)		
その他の有形固定資産	33	29	出資金	34,019	36,848
無形固定資産	44	37	(うち後配出資金)	(8,470)	(11,300)
ソフトウェア	41	34	利益剰余金	46,847	48,112
その他の無形固定資産	3	3	利益準備金	21,285	21,685
外部出資	68,898	68,898	その他利益剰余金	25,562	26,427
系統出資	68,058	68,058	リスク管理積立金	3,000	3,200
系統外出資	819	819	外部出資減損対応積立金	300	500
子会社等出資	20	20	システム積立金	200	500
繰延税金資産	-	2,498	農林年金特別業務積立金	188	188
債務保証見返	1,146	992	特別積立金	18,643	18,643
貸倒引当金	△ 4,416	△ 4,055	当期末処分剰余金	3,230	3,395
			(うち当期剰余金)	(1,902)	(2,327)
			会員資本合計	80,866	84,961
			その他有価証券評価差額金	7,016	△ 4,739
			評価・換算差額等合計	7,016	△ 4,739
			純資産の部合計	87,883	80,221
資産の部合計	1,679,907	1,635,474	負債及び純資産の部合計	1,679,907	1,635,474

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
経常収益	14,260	14,400
資金運用収益	11,009	8,724
貸出金利息	1,311	1,297
預け金利息	19	15
有価証券利息配当金	4,441	2,852
その他受入利息	5,236	4,558
(うち受取奨励金)	(4,466)	(4,059)
(うち受取特別配当金)	(704)	(454)
役務取引等収益	1,017	991
受入為替手数料	13	15
その他の受入手数料	1,003	975
その他事業収益	1,225	1,373
受取助成金	28	10
国債等債券売却益	162	329
金融派生商品収益	0	—
その他の事業収益	1,033	1,033
その他経常収益	1,008	3,311
貸倒引当金戻入益	—	360
株式等売却益	16	1,728
金銭の信託運用益	942	1,175
その他の経常収益	49	46
経常費用	11,835	11,701
資金調達費用	8,129	8,050
貯金利息	44	42
借入金利息	72	48
債券貸借取引支払利息	2	1
その他支払利息	8,008	7,957
(うち支払奨励金)	(8,000)	(7,948)
役務取引等費用	1,110	1,120
支払為替手数料	6	5
その他の支払手数料	1,099	1,110
その他の役務取引等費用	4	4
その他事業費用	264	695
支払助成金	36	2
国債等債券売却損	228	693
経費	1,623	1,587
人件費	923	933
物件費	621	577
税金	78	76
その他経常費用	707	246
貸倒引当金繰入額	592	—
相互援助積立金繰入額	56	57
株式等売却損	—	42
金銭の信託運用損	51	139
その他の経常費用	7	7
経常利益	2,425	2,699
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	1	2
固定資産処分損	1	2
税引前当期利益	2,424	2,697
法人税、住民税及び事業税	516	346
法人税等調整額	4	23
法人税等合計	521	369
当期剰余金	1,902	2,327
当期首繰越剰余金	1,327	1,068
当期末処分剰余金	3,230	3,395

■ 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度	2022年度
1 当期末処分剰余金	3,230	3,395
2 剰余金処分量	2,162	1,826
(1) 利益準備金	400	500
(2) 任意積立金	700	200
リスク管理積立金	200	200
外部出資減損対応積立金	200	—
システム積立金	300	—
(3) 出資配当金	570	591
普通出資に対する配当金	510	510
後配出資に対する配当金	59	80
(4) 事業分量配当金	491	534
3 次期繰越剰余金	1,068	1,568

1. 出資金の配当率 年2.0% (ただし、後配出資金の配当率 年0.8%) です。
2. 事業の利用分量に対する配当金の分配の基準は、次のとおりです。
信用事業を営む総合農協および総合農協以外の正・准会員における1か年以上の定期貯金の平均残高(中途解約を除く)から、同貯金の担保差し入れ期間に対応する平均残高および当座貸越平均残高を控除した額に対し、2021年度は0.0349%、2022年度は0.0381%です。
3. 任意積立金のうち目的積立金の種類、積立目的、取崩基準、積立目標額等は次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	積立目的および取崩基準	積立目標額
リスク管理積立金	安定的還元に資するための運用資産増強にあたり、予測しがたい諸リスクに備えて積み立てます。 経営管理委員会の決議に基づき、上記目的に照らして必要な額を取り崩します。	5,000
外部出資減損対応積立金	外部出資の減損リスクに備えて積み立てます。 経営管理委員会の決議に基づき、上記目的に照らして必要な額を取り崩します。	500
システム積立金	利用者の利便性向上や事務効率化を目的にJ Aバンク営業店システム等のシステム導入に備えて積み立てます。 経営管理委員会の決議に基づき、上記目的に照らして必要な額を取り崩します。	500
農林年金特例業務負担積立金	農林年金制度完了に伴う将来の特例業務負担金の一括費用処理に備えて積み立てます。 経営管理委員会の決議に基づき、上記目的に照らして必要な額を取り崩します。	188

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	2,424	2,697
減価償却費	47	41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	590	△ 360
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 18	△ 43
その他の引当金・積立金の増減額 (△は減少)	63	58
資金運用収益	△ 11,009	△ 8,724
資金調達費用	8,129	8,050
有価証券関係損益 (△は益)	486	△ 882
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 891	△ 1,035
固定資産処分損益 (△は益)	1	2
貸出金の純増 (△) 減	△ 309	18,255
預け金の純増 (△) 減	67,000	△ 699
貯金の純増減 (△)	△ 12,349	224
借入金の純増減 (△)	△ 18,800	△ 30,560
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	6,326	△ 351
コールローン等の純増 (△) 減	△ 8,193	1,221
資金運用による収入	11,998	9,882
資金調達による支出	△ 8,174	△ 8,042
事業分量配当金の支払額	△ 448	△ 491
その他	△ 1,430	△ 868
小計	35,442	△ 11,626
法人税等の支払額	△ 480	△ 407
事業活動によるキャッシュ・フロー	34,962	△ 12,034
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 116,196	△ 105,635
有価証券の売却による収入	80,202	118,824
有価証券の償還による収入	17,542	23,413
金銭の信託の増加による支出	△ 17,762	△ 9,537
金銭の信託の減少による収入	4,500	-
固定資産の取得による支出	△ 7	△ 19
固定資産の売却による収入	△ 0	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,720	27,204
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 4,040	△ 3,860
出資の増額による収入	2,520	2,830
出資金の払戻しによる支出	△ 0	△ 0
出資配当金の支払額	△ 549	△ 570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,069	△ 1,600
4 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	1,172	13,569
5 現金及び現金同等物の期首残高	32,775	33,947
6 現金及び現金同等物の期末残高	33,947	47,517

■ 注記表

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1 重要な会計方針に関する事項

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、金額百万円未満の科目については「0」で表示しています。
- (2) 有価証券（外部出資勘定の株式を含む）の評価基準および評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。
- ・ 売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 関連法人等株式……原価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの
 - ……原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 市場価格のない株式等
 - ……原価法（売却原価は移動平均法により算定）
- なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。
- (3) 金銭の信託（合同運用を除く）において信託財産を構成している有価証券の評価基準および評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産および負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。
- (4) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。
- (5) 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、1998年（平成10年）4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年（平成28年）4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、資産から直接減額して計上しています。また、主な耐用年数は次のとおりです。
- 建物 3年～50年
 - その他 3年～30年
- (6) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち自社利用のソフトウェアについては、当会における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。
- (7) 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しています。
- (8) 引当金の計上方法
- ① 貸倒引当金
- 貸倒引当金は、「資産の償却・引当要領」に則り、債務者区分に応じて、次のとおり計上しています。
- 正常先および要注意先に対する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、要管理先に対する債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しています。予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。
- 破綻懸念先に対する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。
- 破綻先および実質破綻先にかかる債権については、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
- なお、債務者は「自己査定手続」に則り、次のとおり区別しています。
- 正 常 先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
- 要 注 意 先：貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者
- 要 管 理 先：要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権である債務者
- 実質破綻先：破綻先と実質的に同等の状況にある債務者
- 破 綻 先：破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者
- すべての債権は、「自己査定要領」に基づき、資産の実行部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しています。

② 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しています。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づき、当年度末要支給見込額を計上しています。

⑤ 相互援助積立金

相互援助積立金は、「茨城県JAバンク支援制度要領」に基づき、JAバンクの信用向上に資することを目的として、所要額を計上しています。

(9) 消費税等の会計処理

有形固定資産にかかる控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しています。

2 会計方針の変更に関する事項

(1) 収益認識に関する会計基準

当会は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準

当会は、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44号-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

3 会計上の見積りに関する事項

会計上の見積りにより当事業年度にかかる財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度にかかる財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度にかかる財務諸表に計上した額

貸倒引当金 4,416百万円

(2) 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針に関する事項」、「(8)引当金の計上基準」、「①貸倒引当金」に記載しています。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」です。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞により、特に貸出金等の信用リスクへの影響が懸念されますが、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、債務者区分等への大きな影響はないと仮定を置いたうえで貸倒引当金を算定しています。

③ 翌事業年度にかかる財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度にかかる財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

4 貸借対照表に関する事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、1,638百万円です。
- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車、パソコンおよびその他業務用機器があり、未経過リース料年度末残高相当額は、次のとおりです。
- | | 1年以内 | 1年超 | 合計 |
|--------------|------|------|-------|
| オペレーティング・リース | 9百万円 | 3百万円 | 12百万円 |
- (3) 担保に供している資産は次のとおりです。
- 担保に供している資産
- | | |
|-------|-----------|
| 系統預け金 | 20,000百万円 |
| 有価証券 | 27,285百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 証書借入金 | 19,590百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 27,354百万円 |
- 上記のほか、為替決済にかかる担保として系統預け金45,000百万円、収納代理等にかかる担保として系統外預け金11百万円、先物取引証拠金等の代用として有価証券1,031百万円を差し入れています。
- (4) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に51,094百万円含まれています。
- (5) 子会社等に対する金銭債権はありません。
- (6) 子会社等に対する金銭債務の総額は629百万円です。
- (7) 理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債権はありません。
- (8) 理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債務はありません。
- (9) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額およびその合計額は次のとおりです。
- | | |
|--------------------|----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 281百万円 |
| 危険債権額 | 5,767百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 一百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 5百万円 |
| 合計額 | 6,054百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものです。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しています。

- (10) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約にかかる融資未実行残高は、38,859百万円です。
- (11) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金12,350百万円が含まれています。
- (12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金7,720百万円が含まれています。

5 損益計算書に関する事項

- | | |
|---------------------|--------|
| (1) 子会社等との取引による収益総額 | 33百万円 |
| うち事業取引高 | 33百万円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 一百万円 |
| (2) 子会社等との取引による費用総額 | 311百万円 |
| うち事業取引高 | 311百万円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 一百万円 |
- (3) 貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。相殺した金額は1百万円です。

6 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当会は、茨城県を事業区域として、地元のJA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

JAは、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域へ貸付け、その残りを当会が預かる仕組みとなっています。

当会では、これを原資として、資金を必要とするJAや農業に関連する企業・団体および県内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っています。

また、残った資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容およびそのリスク

当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先（および個人）に対する貸出金（当座貸越契約貸出コミットメントを含む）、金銭の信託および有価証券等であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

金銭の信託は特定金銭信託および指定金外信託により運用しており、その構成資産は、債券および投資信託等であり、純投資目的（運用目的およびその他目的）で保有しています。これらは、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスク等に晒されています。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的（その他目的）で保有しています。

これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、農林中央金庫から借り入れた日銀成長基盤強化支援資金および自己資本増強の一環として会員である地元のJAから借り入れた永久劣後特約付借入金等です。

劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において適格旧資本調達手段として経過措置により自己資本への計上認められているものですが、その劣後特約が付されていない借入金よりも高い金利設定となっています。

③金融商品にかかるリスク管理体制

a 信用リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針および信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金の信用リスク管理については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しています。

これらの与信管理は、営業部のほかリスク統括部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や理事会を開催し、報告を行っています。さらに、与信管理の状況については、リスク統括部がチェックしています。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

b 市場リスクの管理

(a) 当会では、「金利リスク」を含む市場リスクを極めて重要な収益源と位置づけ、主体的にリスクテイクを行うことにより、効率的な市場ポートフォリオを構築し、安定的な収益の確保を目指しています。

リスクテイクを行うにあたっては、市場ポートフォリオのリスク量、各アセットクラスのリスク・リターン、アセットクラ

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

ス間の相関等を踏まえ、市場ポートフォリオ全体のリスクバランスに配慮した分散投資を基本とし、財務の状況、市場環境等に応じて、アロケーションを行っています。

また、内部牽制の強化を目的として、取引実施部署と後方事務部門を分離し、リスク量の計測および与信限度等の月次モニタリングはリスク統括部が行い、相互牽制が働く体制を整えています。

リスク量に対する対処方針等については、ALM委員会およびリスク管理委員会にて協議し、経営管理委員会および理事会で決定し、市場関連リスク全体の管理を実施しています。

(b) 市場リスクにかかる定量的情報

当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券および満期保有目的に分類される債券、「貯金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引です。

当会では、これらの金融資産および金融負債について、市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しています。

当会のVaRは、市場統合VaR算出ツール(農林中央金庫)では分散共分散法(保有期間60営業日、信頼区間99.0%、観測期間1,000日)、野村i-Port(野村証券)では分散共分散法(保有期間60営業日、信頼区間99.0%、観測期間5年)により算出しており、2022年3月31日現在で当会の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で15,428百万円です。

なお、当会では、バックテストを実施のうえ、VaR計測モデルの妥当性を検証しています。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスクを計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは補足できない場合があります。

c 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当会は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などによって、流動性リスクを管理しています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なる場合もあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めず③に記載しています。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預け金	800,001	800,008	6
買入金銭債権			
その他目的	67	67	-
有価証券に該当しないもの	28,346	28,346	-
金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	1,456	1,456	-
その他の金銭の信託	31,012	31,012	-
有価証券			
その他有価証券	508,081	508,081	-
貸出金	238,466		
貸倒引当金	△4,061		
貸倒引当金控除後	234,405	235,477	1,071
資産計	1,603,371	1,604,449	1,078
貯金	1,467,791	1,467,811	20
借入金	86,010	85,994	△15
債券貸借取引受入担保金	27,354	27,354	-
負債計	1,581,156	1,581,161	5

(注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除して

います。

②金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap以下OISという)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価額によっています。

c 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券や貸出金の時価は、下記dおよびeと同様の方法により評価しています。

d 有価証券

有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等の第三者から入手した評価価格を用いています。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップレート、信用スプレッド、金利ボラティリティ等が含まれています。

また、投資信託については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第26項の経過措置を適用し、上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっています。

e 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当会の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

c 債券貸借取引受入担保金

短期間で決済されることから、当該帳簿額を時価としています。③市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資 68,898百万円

(注) 外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象としていません。

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

④金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	(単位: 百万円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	800,001	-	-	-	-	-
買入金銭債権						
その他の						66
満期があるもの						
有価証券に該当しないもの	22,824	500	5,000	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	57,375	53,258	29,472	36,552	44,467	255,333
貸出金	61,082	38,186	36,374	26,823	19,561	56,152
合計	941,283	91,945	70,847	63,375	64,028	311,552

- (注) 1. 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)4,459百万円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付貸出金11,550百万円については「5年超」に含めています。
2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等276百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
3. 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定額の一部実行案件8百万円は償還日が特定できないため含めていません。

⑤借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	(単位: 百万円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	1,467,262	311	174	17	25	-
借入金	50,090	21,100	7,100	-	-	7,720
債券貸借取引	27,354	-	-	-	-	-
受入担保金						
合計	1,544,707	21,411	7,274	17	25	7,720

- (注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めていません。
2. 借入金のうち、期限のない劣後特約付借入金7,720百万円については、「5年超」に含めています。

7 有価証券に関する事項

- (1) 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「買入金銭債権」が含まれています。

①その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりです。

	(単位: 百万円)			
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,044	2,400	2,643
	債券	198,162	191,177	6,985
	国債	103,930	98,175	5,755
	地方債	59,158	58,593	565
	社債	21,774	21,544	230
	その他	13,298	12,864	434
	その他	48,794	38,412	10,382
小計	252,002	231,990	20,011	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	829	926	△96
	債券	145,750	148,212	△2,462
	国債	41,937	42,893	△956
	地方債	14,725	15,306	△580
	社債	70,272	70,717	△444
	その他	18,814	19,295	△481
	その他	109,566	117,723	△8,156
小計	256,146	266,862	△10,716	
合計	508,148	498,853	9,294	

- (注) 上記差額合計から繰延税金負債2,562百万円を差し引いた金額6,732百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

②非保有区分口

非保有区分口において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価お

よびこれらの差額については、次のとおりです。

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののみとなります。

	(単位: 百万円)			
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額	その他	28,346	28,346	-
が取得原価を超えないもの	小計	28,346	28,346	-
	合計	28,346	28,346	-

- (2) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

	売却額	売却益	売却損
株式	6百万円	0百万円	-百万円
債券	61,624	162	228
その他	399	16	0
合計	62,030	179	228

8 金銭の信託に関する事項

金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりです。

(1) 運用目的の金銭の信託	貸借対照表計上額	1,456百万円
	当年度の損益に含まれた評価差額	-百万円
(2) その他の金銭の信託	貸借対照表計上額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
	取得原価	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	31,012百万円	30,619百万円
	392百万円	736百万円
	343百万円	

- (注) 1. 上記差額合計から繰延税金負債108百万円を差し引いた金額284百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」、「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

9 退職給付に関する事項

- (1) 退職給付

①採用している退職給付制度の概要

当会では、確定給付型の制度として、退職一時金制度(非積立型制度)を設けています。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

当会が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しています。

②確定給付制度

a 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	969百万円
退職給付費用	56百万円
退職給付の支払額	△74百万円
期末における退職給付引当金	951百万円

b 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	951百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	951百万円
退職給付引当金	951百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	951百万円

c 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	56百万円
----------------	-------

- (2) 人件費には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、当年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、11百万円となっています。

また、存続組合より示された2022年3月現在における2032年(令和14年)3月までの特例業務負担金の将来見込額は、118百万円となっています。

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

10 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等	
繰延税金資産	
相互援助積立金超過額	1,245百万円
貸倒引当金超過額	1,144百万円
未払奨励金否認額	346百万円
退職給付引当金超過額	263百万円
減価償却超過額	38百万円
未払事業税	31百万円
賞与引当金超過額	12百万円
その他	11百万円
繰延税金資産小計	3,094百万円
評価性引当額	△2,395百万円
繰延税金資産合計(A)	698百万円
繰延税金負債	
その他有価証券等評価差額金	△2,671百万円
繰延税金負債合計(B)	△2,671百万円
繰延税金負債の純額(A)+(B)	△1,972百万円
(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.40%
事業分量配当金	△5.61%
住民税均等割等	0.18%
評価性引当金の増減	5.54%
その他	0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.50%

11 持分法損益等に関する事項

関連法人等に対する投資の金額	20百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	217百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	10百万円

12 キャッシュ・フロー計算書に関する事項

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)の範囲は、貸借対照表上の「現金」ならびに「預け金」中の普通預け金です。

■ 注記表

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1 重要な会計方針に関する事項

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、金額百万円未満の科目については「0」で表示しています。
- (2) 有価証券（外部出資勘定の株式を含む）の評価基準および評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。
- ・関連法人等株式……原価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ・その他有価証券
- ……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。ただし、市場価格のない株式等については原価法（売却原価は、移動平均法により算定）。
- なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。
- (3) 金銭の信託（合同運用を除く）において信託財産を構成している有価証券の評価基準および評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産および負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。
- (4) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。
- (5) 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、1998年（平成10年）4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年（平成28年）4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、資産から直接減額して計上しています。また、主な耐用年数は次のとおりです。
- 建 物 3年～50年
その他 3年～30年
- (6) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち自社利用のソフトウェアについては、当会における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。
- (7) 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しています。
- (8) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、「資産の償却・引当要領」に則り、債務者区分に応じて、次のとおり計上しています。

正常先および要注意先に対する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、要管理先に対する債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しています。予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

破綻懸念先に対する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。破綻先および実質破綻先にかかる債権については、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

なお、債務者は「自己査定手続」に則り、次のとおり区別しています。

正 常 先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

要 注 意 先：貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者

要 管 理 先：要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権である債務者

破綻懸念先：現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状況にあり、経営改善改革等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

実質破綻先：破綻先と実質的に同等の状況にある債務者

破 綻 先：破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者

すべての債権は、「自己査定要領」に基づき、資産の実行部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しています。

② 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しています。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基礎として計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づき、当年度末要支給見込額を計上しています。

⑤ 相互援助積立金

相互援助積立金は、「茨城県JAバンク支援制度要領」に基づき、JAバンクの信用向上に資することを目的として、所要額を計上しています。

(9) 消費税等の会計処理

有形固定資産にかかる控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しています。

2 会計方針の変更に関する事項

当会は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置の取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

3 会計上の見積りに関する事項

会計上の見積りにより当事業年度にかかる計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度にかかる計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

- (1) 当事業年度にかかる計算書類に計上した額

貸倒引当金 4,055百万円

- (2) 識別した項目にかかる重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針に関する事項」、「(8)引当金の計上基準」、「①貸倒引当金」に記載しています。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見直し」です。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見直し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞により、特に貸出金等の信用リスクへの影響が懸念されますが、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、債務者区分等への大きな影響はないと仮定を置いたうえで貸倒引当金を算定しています。

③ 翌事業年度にかかる計算書類に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度にかかる計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4 貸借対照表に関する事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、1,653百万円です。

- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車、パソコンおよびその他業務用機器があり、未経過リース料年度末残高相当額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超	合計
オペレーティング・リース	5	8	14

- (3) 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産
系統預け金 20,000百万円

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

有価証券 27,004百万円

担保資産に対応する債務

証書借入金 19,530百万円

債券貸借取引受入担保金 27,003百万円

上記のほか、為替決済にかかる担保として系統預け金55,000百万円、収納代理等にかかる担保として系統外預け金11百万円、先物取引証拠金等の代用として有価証券1,012百万円を差し入れています。

(4) 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に19,957百万円含まれています。また、使用貸借により貸し付けている有価証券は、国債に9,968百万円含まれています。

(5) 子会社等に対する金銭債権はありません。

(6) 子会社等に対する金銭債務の総額は504百万円です。

(7) 理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債権はありません。

(8) 理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債務はありません。

(9) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額およびその合計額は次のとおりです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 284百万円

危険債権額 5,377百万円

三月以上延滞債権額 - 百万円

貸出条件緩和債権額 - 百万円

合計額 5,661百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものです。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものです。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(10) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約にかかる融資未実行残高は、44,088百万円です。

(11) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金12,350百万円が含まれています。

(12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金3,860百万円が含まれています。

5 損益計算書に関する事項

(1) 子会社等との取引による収益総額	30百万円
うち事業取引高	30百万円
うち事業取引以外の取引高	- 百万円
(2) 子会社等との取引による費用総額	294百万円
うち事業取引高	294百万円
うち事業取引以外の取引高	- 百万円

6 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当会は、茨城県を事業区域として、地元のJA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

JAは、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域へ貸付け、その残りを当会が預かる仕組みとなっています。

当会では、これを原資として、資金を必要とするJAや農業に関連

する企業・団体および県内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っています。

また、残った資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容およびそのリスク

当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先(および個人)に対する貸出金(当座貸越契約貸出コミットメントを含む)、金銭の信託および有価証券等であり、貸出金は、利用者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

金銭の信託は特定金銭信託および指定金外信託により運用しており、その構成資産は、債券および投資信託等であり、純投資目的(運用目的およびその他目的)で保有しています。これらは、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスク等に晒されています。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的(その他目的)で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金、農林中央金庫から借り入れた日銀成長基盤強化支援資金および自己資本増強の一環として会員である地元のJAから借り入れた永久劣後特約付借入金等です。

劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において適格旧資本調達手段として経過措置により自己資本への計上認められているものですが、その劣後特約が付されていない借入金よりも高い金利設定となっています。

③金融商品にかかるリスク管理体制

a 信用リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針および信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金の信用リスク管理については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しています。

これらの与信管理は、営業部のほかリスク統括部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や理事会を開催し、報告を行っています。さらに、与信管理の状況については、リスク統括部がチェックしています。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

b 市場リスクの管理

(a) 当会では、「金利リスク」を含む市場リスクを極めて重要な収益源と位置づけ、主体的にリスクテイクを行うことにより、効率的な市場ポートフォリオを構築し、安定的な収益の確保を目指しています。

リスクテイクを行うにあたっては、市場ポートフォリオのリスク量、各アセットクラスのリスク・リターン、アセットクラス間の相関等を踏まえ、市場ポートフォリオ全体のリスクバランスに配慮した分散投資を基本とし、財務の状況、市場環境等に依りて、アロケーションを行っています。

また、内部牽制の強化を目的として、取引実施部署と後方事務部門を分離し、リスク量の計測および与信限度等の月次モニタリングはリスク統括部が行い、相互牽制が働く体制を整えています。

リスク量に対する対処方針等については、ALM委員会およびリスク管理委員会にて協議し、経営管理委員会および理事会で決定し、市場関連リスク全体の管理を実施しています。

(b) 市場リスクにかかる定量的情報

当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券および満期保有目的に分類される債券、「貯金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引です。

当会では、これらの金融資産および金融負債について、市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しています。

当会のVaRは、市場統合VaR算出ツール(農林中央金庫)では分散共分散法(保有期間60営業日、信頼区間99.0%、観測期間1,000日)、野村i-Port(野村證券)では分散共

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

分散法(保有期間 60 営業日, 信頼区間 99.0%, 観測期間 5年)により算出しており, 2023年3月31日現在で当会の市場リスク量(損失額の推計値)は, 全体で 21,859 百万円です。

なお, 当会では, バックテストを実施のうえ, VaR計測モデルの妥当性を検証しています。

ただし, VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスクを計測しており, 通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは補足できない場合があります。

c 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当会は, ALMを通じて, 適時に資金管理を行うほか, 市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などによって, 流動性リスクを管理しています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため, 異なる前提条件等による場合, 当該価額が異なる場合もあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額, 時価およびこれらの差額は, 次のとおりです。なお, 市場価格のない株式等は, 次表には含めず③に記載しています。

	(単位: 百万円)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額
預け金	816,139	816,094	△45
買入金銭債権			
その他目的	34	34	—
有価証券に該当しないもの	27,158	27,158	—
金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	5,371	5,371	—
その他の金銭の信託	34,155	34,155	—
有価証券			
その他有価証券	458,291	458,291	—
貸出金	220,211		
貸倒引当金	△3,838		
貸倒引当金控除後	216,372	216,713	341
資産計	1,557,521	1,557,818	296
貯金	1,468,015	1,467,926	△89
借入金	51,590	51,551	△38
債券貸借取引受入担保金	27,003	27,003	—
負債計	1,546,609	1,546,481	△128

(注) 1. その他有価証券には, 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-3項および第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれています。

2. 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

a 預け金

満期のない預け金については, 時価は帳簿価額と近似していることから, 当該帳簿価額によっています。満期のある預け金については, 期間に基づく区分ごとに, 元利金の合計額をリスクフリーレートである翌日物金利スワップ(OIS)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価額によっています。

c 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券や貸出金の時価は, 下記dおよびeと同様の方法により評価しています。

d 有価証券

有価証券について, 主に上場株式, 国債および上場投資信託については, 活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については, 公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については, 解

約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。

なお, 解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合は, 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日) 第24-3項および第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用しています。

相場価格が入手できない場合には, 取引金融機関等の第三者から入手した評価価格を用いています。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており, インプットには, スワップレート, 信用スプレッド, 金利ボラティリティ等が含まれています。

e 貸出金

貸出金のうち, 変動金利によるものは, 短期間で市場金利を反映するため, 貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り, 時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

一方, 固定金利によるものは, 貸出金の種類, 期間に基づく区分ごとに, 元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引き, 貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお, 分割実行案件で未実行額がある場合には, 元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に, 帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ, 貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また, 延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

a 貯金

要求払貯金については, 決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また, 定期性貯金の時価は, 期間に基づく区分ごとに, 元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 借入金

借入金のうち, 変動金利によるものは, 短期間で市場金利を反映し, また, 当会の信用状態は実行後大きく異ならないことから, 時価は帳簿価額と近似していると考えられるため, 当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは, 一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

c 債券貸借取引受入担保金

短期間で決済されることから, 当該帳簿額を時価としています。

③市場価格のない株式等は次のとおりであり, これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

	貸借対照表計上額
非上場株式	107百万円
組合出資金等	1,183百万円
その他外部出資	67,607百万円

(注) 1. 非上場株式およびその他外部出資については, 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき, 時価開示の対象としていません。

2. 組合出資金については, 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日) 第24-16項に基づき, 時価開示の対象としていません。なお, 組合出資金は, 「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 2022年10月28日) 第132項で定める任意組合, 匿名組合, パートナーシップ, リミテッド・パートナーシップ等を含めています。

④金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	(単位: 百万円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	816,139	—	—	—	—	—

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

買入金銭債権						
その他目的のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	34
有価証券に該当しないもの	22,135	5,000	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	38,084	26,000	49,785	48,683	55,103	216,624
貸出金	51,279	48,224	30,374	22,145	17,168	50,736
合計	927,638	79,225	80,160	70,829	72,271	267,395

- (注) 1. 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）3,917百万円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付貸出金 11,550百万円については「5年超」に含めています。
2. 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 276百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
3. 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定額の一部実行案件 5百万円は償還日が特定できないため含めていません。

⑤借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	
貯金	1,467,504	194	285	25	6	-
借入金	21,100	26,630	-	-	-	3,860
債券貸借取引	27,003	-	-	-	-	-
受入担保金						
合計	1,515,608	26,824	285	25	6	3,860

- (注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。
2. 借入金のうち、期限のない劣後特約付借入金 3,860百万円については、「5年超」に含めています。

7 有価証券に関する事項

- (1) 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「買入金銭債権」が含まれています。

①その他有価証券
その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,194	2,602	2,591
	債券	112,987	108,062	4,924
	国債	64,709	60,436	4,272
	地方債	19,539	19,479	59
	社債	21,098	20,934	164
	その他	7,640	7,212	427
	その他	31,124	24,980	6,144
	小計	149,306	135,645	13,660
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	553	620	△67
	債券	215,982	222,063	△6,080
	国債	70,229	72,685	△2,455
	地方債	28,635	30,200	△1,564
	社債	85,298	86,223	△924
	その他	31,819	32,954	△1,135
	その他	92,483	104,792	△12,308
	小計	309,019	327,476	△18,457
	合計	458,325	463,121	△4,796

- (注) 上記差額合計から繰延税金資産 1,334百万円を加えた金額△3,461百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

②非保有区分口
非保有区分口において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりです。
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののみとなります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	27,158	27,158	-
	小計	27,158	27,158	-
	合計	27,158	27,158	-

- (2) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：百万円)

	売却額	売却益	売却損
株式	615	224	42
債券	74,142	329	693
その他	3,238	1,504	0
合計	77,997	2,057	736

8 金銭の信託に関する事項

金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりです。

(1) 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

貸借対照表計上額	5,371
当年度の損益に含まれた評価差額	-

(2) その他の金銭の信託 (単位：百万円)

貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
34,155	35,922	△1,767	166	1,933

- (注) 1. 上記差額合計から繰延税金資産 488百万円を加えた金額△1,278百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」、「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

9 退職給付に関する事項

- (1) 退職給付
- ①採用している退職給付制度の概要
当会では、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を設けています。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。
当会が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しています。
- ②確定給付制度
- | | |
|---------------------------------|--------|
| a 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 | |
| 期首における退職給付引当金 | 951百万円 |
| 退職給付費用 | 52百万円 |
| 退職給付の支払額 | △95百万円 |
| 期末における退職給付引当金 | 908百万円 |
| b 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 | |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 908百万円 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 908百万円 |
| 退職給付引当金 | 908百万円 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 908百万円 |
| c 退職給付に関連する損益 | |
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 52百万円 |
- (2) 人件費には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。
なお、当年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、11百万円となっています。
また、存続組合より示された2023年3月現在における2032年（令和14年）3月までの特例業務負担金の将来見込額は、101百万円となっています。

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

10 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等	
繰延税金資産	
相互援助積立金超過額	1,260百万円
貸倒引当金超過額	1,049百万円
未払奨励金否認額	349百万円
退職給付引当金超過額	251百万円
減価償却超過額	37百万円
未払事業税	21百万円
賞与引当金超過額	12百万円
その他有価証券評価差額金	1,823百万円
その他	11百万円
繰延税金資産小計	4,816百万円
評価性引当額	△2,317百万円
繰延税金資産合計(A)	2,498百万円
繰延税金負債	－百万円
繰延税金負債合計(B)	－百万円
繰延税金資産の純額(A)+(B)	2,498百万円
(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.06%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.89%
事業分量配当金	△ 5.49%
住民税均等割等	0.17%
評価性引当金の増減	△ 2.90%
その他	0.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.72%

11 持分法損益等に関する事項

関連法人等に対する投資の金額	20百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	229百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	12百万円

12 キャッシュ・フロー計算書に関する事項

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)の範囲は、貸借対照表上の「現金」ならびに「預け金」中の普通預け金です。

経営諸指標

■最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、口、人、%)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	15,610	14,335	14,344	14,260	14,400
事業純益	2,335	2,024	2,214	2,121	△144
経常利益	2,520	2,107	2,116	2,425	2,699
当期剰余金	1,927	1,583	1,670	1,902	2,327
出資金 (出資口数)	25,549 (2,554,912)	28,669 (2,866,912)	31,499 (3,149,912)	34,019 (3,401,902)	36,848 (3,684,892)
純資産額	84,885	85,604	92,040	87,883	80,221
総資産額	1,743,846	1,716,500	1,717,388	1,679,907	1,635,474
貯金等残高	1,516,494	1,469,458	1,480,141	1,467,791	1,468,015
預け金残高	1,003,445	898,971	867,857	800,001	816,139
貸出金残高	202,543	224,375	238,157	238,466	220,211
有価証券残高	449,874	490,672	500,276	508,081	458,291
剰余金配当金額	946	956	997	1,062	1,126
・普通出資配当額	510	510	510	510	510
・後配出資配当額	—	14	38	59	80
・事業分量配当額	435	430	448	491	534
職員数	119	115	118	117	114
単体自己資本比率	14.73	14.42	14.48	14.14	14.37

- (注) 1. 貯金等残高には、譲渡性貯金が含まれています。
 2. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年3月28日付金融庁・農林水産省告示第2号(最終改正：令和2年3月31日付金融庁・農林水産省告示第2号))に基づき算出しています。

■利益総括表

(単位：百万円、%)

	2021年度	2022年度	増減
資金運用収支	3,048	874	△2,173
資金運用収益	11,009	8,724	△2,285
資金調達費用	7,961	7,849	△111
役員取引等収支	△92	△129	△36
役員取引等収益	1,017	991	△26
役員取引等費用	1,110	1,120	9
その他事業収支	960	677	△282
その他事業収益	1,225	1,373	148
その他事業費用	264	695	431
事業粗利益	3,916	1,423	△2,492
事業粗利益率	0.24	0.09	△0.15

- (注) 1. 資金運用収支=資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用)
 2. 役員取引等収支=役員取引等収益-役員取引等費用
 3. その他事業収支=その他事業収益-その他事業費用
 4. 事業粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他事業収支
 5. 事業粗利益率=事業粗利益/資金運用勘定平均残高×100

■事業純益

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	増減
事業純益	2,121	△144	△2,265
実質事業純益	2,292	△164	△2,457
コア事業純益	2,357	199	△2,158
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	2,518	1,572	△946

- (注) 1. 事業純益=事業収益-(事業費用-金銭の信託運用見合費用) -- 一般貸倒引当金繰入額
 2. 実質事業純益=事業純益+一般貸倒引当金繰入額
 3. コア事業純益=実質事業純益-国債等債券関係損益
 国債等債券関係損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

■資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,604,662	11,009	0.69	1,549,378	8,724	0.56
うち貸出金	239,878	1,311	0.55	234,256	1,297	0.55
うち預け金	835,831	5,191	0.62	798,183	4,530	0.57
うち有価証券	495,219	4,441	0.90	493,939	2,852	0.58
資金調達勘定	1,585,528	7,961	0.50	1,527,416	7,849	0.51
うち貯金・定積	1,490,913	8,044	0.54	1,477,725	7,991	0.54
うち譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	98,099	72	0.07	69,815	48	0.07
総資金利ざや			0.08			△ 0.05

注 1. 総資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達原価率

資金調達原価率 = (資金調達費用(貯金利息+譲渡性貯金利息+売現先利息+債券貸借取引支払利息+借入金利息+金利スワップ支払利息+その他支払利息(支払奨励金、支払雑利息等))+経費-金銭の信託運用見合費用) / (貯金+譲渡性貯金+売現先勘定+債券貸借取引受入担保金+借入金+その他(貸付留保金、従業員預り金等)-金銭の信託運用見合額) × 100

2. 資金運用勘定の平均残高には、コールローン、買入金銭債権、その他(従業員貸付金等)が含まれています。

3. 資金調達勘定の平均残高には、債券貸借取引受入担保金、その他(従業員預り金等)が含まれています。

4. 資金運用勘定の「うち預け金」の利息には、受取奨励金および受取特別配当金が含まれています。

5. 資金調達勘定の「うち貯金・定積」の利息には、支払奨励金が含まれています。

6. 資金調達勘定計の平均残高および利息は、金銭の信託運用見合額および金銭の信託運用見合費用を控除しています。

■受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	2021年度増減額	2022年度増減額
受取利息	△ 375	△ 2,285
うち貸出金	80	△ 13
うち預け金	4	△ 661
うち有価証券	△ 468	△ 1,589
うちコールローン	—	—
支払利息	△ 271	△ 111
うち貯金・定積	△ 169	△ 53
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	△ 31	△ 24
差引	△ 104	△ 2,173

注 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の「うち預け金」には、受取奨励金および受取特別配当金が含まれています。

3. 支払利息の「うち貯金・定積」には、支払奨励金が含まれています。

4. 支払利息の増減額は、金銭の信託運用見合費用控除後の支払利息額の増減額です。

■利益率

(単位：%)

	2021年度	2022年度	増減
総資産経常利益率	0.14	0.16	0.02
純資産経常利益率	2.99	3.21	0.21
総資産当期純利益率	0.11	0.14	0.03
純資産当期純利益率	2.35	2.76	0.42

注 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産(債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

2. 純資産経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100

3. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 / 総資産(債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

4. 純資産当期純利益率 = 当期剰余金 / 純資産勘定平均残高 × 100

■貯貸率・貯証率

(単位：%)

		2021年度	2022年度	増減
貯貸率	期末	16.25	15.00	△ 1.25
	期中平均	16.09	15.85	△ 0.24
貯証率	期末	34.62	31.22	△ 3.40
	期中平均	33.22	33.43	0.21

注 1. 貯貸率(期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100

2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. 貯証率(期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

4. 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

貯金業務

■科目別貯金平均残高

(単位：百万円, %)

	2021年度		2022年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流動性貯金	42,795	2.9	39,273	2.7	△ 3,521
定期性貯金	1,448,117	97.1	1,438,451	97.3	△ 9,666
計	1,490,913	100.0	1,477,725	100.0	△ 13,187
譲渡性貯金	—	—	—	—	—
合計	1,490,913	100.0	1,477,725	100.0	△ 13,187

注) 1. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金 + 別段貯金
2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

■金利条件別定期貯金残高

(単位：百万円, %)

	2021年度		2022年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
定期貯金	1,423,729	100.0	1,429,289	100.0	5,559
うち固定金利定期	1,423,729	100.0	1,429,289	100.0	5,559
うち変動金利定期	—	—	—	—	—

注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定している定期貯金
2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて利率が変動する定期貯金

貸出業務

■科目別貸出金平均残高

(単位：百万円, %)

	2021年度		2022年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
手形貸付	600	0.3	666	0.3	65
証書貸付	168,485	70.2	159,720	68.2	△ 8,764
当座貸越	8,159	3.4	10,962	4.7	2,803
金融機関貸付	62,632	26.1	62,906	26.9	273
割引手形	—	—	—	—	—
合計	239,878	100.0	234,256	100.0	△ 5,621

■金利条件別貸出金残高

(単位：百万円, %)

	2021年度		2022年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
固定金利貸出	131,765	55.3	114,969	52.2	△ 16,796
変動金利貸出	106,701	44.7	105,242	47.8	△ 1,459
合計	238,466	100.0	220,211	100.0	△ 18,255

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	増減
貯金等	114	18	△ 96
有価証券	—	—	—
不動産	1,677	1,586	△ 90
その他担保物	—	—	—
計	1,792	1,605	△ 187
農業信用基金協会保証	292	112	△ 179
その他保証	812	731	△ 81
計	1,105	844	△ 260
信用	235,569	217,761	△ 17,807
合計	238,466	220,211	△ 18,255

■担保の種類別債務保証見返り残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	増減
貯金等	—	—	—
有価証券	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	1,146	992	△ 153
計	1,146	992	△ 153
信用	—	—	—
合計	1,146	992	△ 153

■使途別貸出金残高

(単位：百万円, %)

	2021年度		2022年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
設備資金	8,541	3.6	8,348	3.8	△ 192
運転資金	229,925	96.4	211,862	96.2	△ 18,063
合計	238,466	100.0	220,211	100.0	△ 18,255

業種別貸出金残高

(単位：百万円，%)

	2021年度		2022年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
農業	1,435	0.6	1,238	0.6	△ 197
林業	—	—	—	—	—
水産業	—	—	—	—	—
製造業	41,193	17.3	38,020	17.3	△ 3,173
鉱業	—	—	—	—	—
建設業	3,128	1.3	2,882	1.3	△ 246
電気・ガス・熱供給・水道業	1,456	0.6	1,052	0.5	△ 404
運輸・通信業	4,166	1.7	4,100	1.9	△ 66
卸売・小売業・飲食業	11,650	4.9	11,450	5.2	△ 200
金融・保険業	103,225	43.3	93,788	42.6	△ 9,436
不動産業	12,296	5.2	11,616	5.3	△ 679
サービス業	48,928	20.5	46,457	21.1	△ 2,471
地方公共団体	9,489	4.0	8,052	3.7	△ 1,437
その他	1,494	0.6	1,553	0.5	58
合計	238,466	100.0	220,211	100.0	△ 18,255

主要な農業関係の貸出金残高

営農類型別

(単位：百万円)

種類	2021年度	2022年度	増減
農業	1,594	1,375	△ 219
穀作	104	132	28
野菜・園芸	497	630	133
果樹・樹園農業	—	—	—
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	—	20	20
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他農業	993	592	△ 401
農業関連団体等	22,370	21,278	△ 1,091
合計	23,964	22,654	△ 1,310

注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記業種別貸出金残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

資金種類別 (貸出金)

(単位：百万円)

種類	2021年度	2022年度	増減
プロパー資金	23,490	22,249	△ 1,241
農業制度資金	474	405	△ 69
農業近代化資金	474	405	△ 69
その他制度資金	—	—	—
合計	23,964	22,654	△ 1,310

注) 1. プロパー資金とは、当会原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで当会が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〈受託貸付金〉

(単位：百万円)

種 類	2021年度	2022年度	増 減
日本政策金融公庫資金	6,819	6,003	△ 815
そ の 他	—	—	—
合 計	6,819	6,003	△ 815

注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

■貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	2021年度					2022年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	107	279	—	107	279	279	258	—	279	258
個別貸倒引当金	3,717	4,137	1	3,715	4,137	4,137	3,796	—	4,137	3,796
合 計	3,825	4,416	1	3,823	4,416	4,416	4,055	—	4,416	4,055

■貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
貸出金償却額	1	—

注) 貸出金償却額は、個別貸倒引当金相殺前の金額を表示しています。

■農協法に基づく開示債権の状況および金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保 全 額				
		担 保	保 証	引 当	合 計	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2021年度	281	—	—	281	281
	2022年度	284	0	—	284	284
危 険 債 権	2021年度	5,767	1,107	804	3,855	5,767
	2022年度	5,377	1,123	741	3,511	5,377
要 管 理 債 権	2021年度	5	3	—	—	3
	2022年度	—	—	—	—	—
三月以上延滞債権	2021年度	—	—	—	—	—
	2022年度	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	2021年度	5	3	—	—	3
	2022年度	—	—	—	—	—
小 計	2021年度	6,054	1,111	804	4,137	6,052
	2022年度	5,661	1,123	741	3,796	5,661
正 常 債 権	2021年度	233,633				
	2022年度	215,618				
合 計	2021年度	239,688				
	2022年度	221,280				

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権
農協法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
4. 三月以上延滞債権
元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものをいいます。
5. 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
6. 正常債権
債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、1、2、4、5、に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

■元本補填契約のある信託にかかる農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はありません。

有価証券業務

■種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	増減
国債	139,560	143,062	3,502
地方債	83,119	64,171	△ 18,947
政府保証債	—	—	—
金融債	—	—	—
社債	81,308	101,217	19,908
外国証券	25,064	37,827	12,762
株式	3,047	3,308	260
その他の証券	163,118	144,352	△ 18,766
合計	495,219	493,939	△ 1,280

■商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2021年度	国債	11,552	8,758	2,152	11,318	39,468	72,617	—	145,867
	地方債	25,624	19,780	199	—	—	28,279	—	73,884
	政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	2,906	13,390	42,073	11,753	8,575	13,347	—	92,047
	外国証券	701	9,760	8,506	7,479	2,935	2,729	—	32,113
	株式	—	—	—	—	—	—	5,874	5,874
	その他の証券	15,561	29,403	25,924	31,814	38,520	181	16,888	158,294
	計	56,345	81,093	78,856	62,365	89,500	117,156	22,762	508,081
2022年度	国債	5,522	4,692	3,305	16,794	46,541	58,081	—	134,938
	地方債	19,237	502	199	—	2,066	26,169	—	48,174
	政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	4,300	29,478	41,488	13,277	5,864	11,987	—	106,396
	外国証券	3,895	11,106	14,807	4,494	2,707	2,447	—	39,459
	株式	—	—	—	—	—	—	5,747	5,747
	その他の証券	3,859	27,836	41,902	21,210	10,742	2,249	15,772	123,573
	計	36,815	73,615	101,704	55,776	67,923	100,935	21,519	458,291

有価証券の時価情報等

■有価証券

□売買目的有価証券

該当する取引はありません。

□満期保有目的の債券

該当する取引はありません。

□その他有価証券

(単位：百万円)

		2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	株 式	5,044	2,400	2,643	5,194	2,602	2,591
	債 券	198,162	191,177	6,985	112,987	108,062	4,924
	国 債	103,930	98,175	5,755	64,709	60,436	4,272
	地 方 債	59,158	58,593	565	19,539	19,479	59
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	21,774	21,544	230	21,098	20,934	164
	そ の 他	13,298	12,864	434	7,640	7,212	427
	そ の 他	48,794	38,412	10,382	31,124	24,980	6,144
	小 計	252,002	231,990	20,011	149,306	135,645	13,660
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの	株 式	829	926	△96	553	620	△67
	債 券	145,750	148,212	△2,462	215,982	222,063	△6,080
	国 債	41,937	42,893	△956	70,229	72,685	△2,455
	地 方 債	14,725	15,306	△580	28,635	30,200	△1,564
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	70,272	70,717	△444	85,298	86,223	△924
	そ の 他	18,814	19,295	△481	31,819	32,954	△1,135
	そ の 他	109,566	117,723	△8,156	92,483	104,792	△12,308
	小 計	256,146	266,862	△10,716	309,019	327,476	△18,457
合 計	508,148	498,853	9,294	458,325	463,121	△4,796	

注) 有価証券のほか、「買入金銭債権」が含まれています。

□非保有区分口

(単位：百万円)

		2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	そ の 他	28,346	28,346	—	27,158	27,158	—
	小 計	28,346	28,346	—	27,158	27,158	—
合 計		28,346	28,346	—	27,158	27,158	—

注) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののみとなります。

■金銭の信託

□運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

2021年度		2022年度	
貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた 評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた 評価差額
1,456	—	5,371	—

□その他の金銭の信託

(単位：百万円)

2021年度					2022年度				
貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	うち貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	うち貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	うち貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	うち貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの
31,012	30,619	392	736	343	34,155	35,922	△1,767	166	1,933

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」、「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

■デリバティブ取引

該当する取引はありません。

■金融等デリバティブ取引

□金利関連取引

該当する取引はありません。

□通貨関連取引

該当する取引はありません。

□株式関連取引

該当する取引はありません。

□債券関連取引

該当する取引はありません。

■有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

受託・為替業務等

■受託貸付金残高

(単位：百万円)

受託金融機関	2021年度	2022年度
(株)日本政策金融公庫(旧農林漁業金融公庫)	6,819	6,003
(株)日本政策金融公庫(旧国民生活金融公庫)	13	9
独立行政法人住宅金融支援機構	1,569	1,373
独立行政法人福祉医療機構	29	22
合 計	8,431	7,409

■内国為替の取扱実績

(単位：件、百万円)

		2021年度		2022年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	144,728	48,621	141,942	50,032
	金 額	536,461	603,871	487,979	599,154
代金取立為替	件 数	—	—	1	—
	金 額	—	—	1	—
雑 為 替	件 数	8,361	9,196	8,038	9,348
	金 額	10,798	14,722	10,941	16,607
合 計	件 数	153,089	57,817	149,981	59,380
	金 額	547,259	618,594	498,922	615,761

■公共債等の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
国 債	—	5
地 方 債	—	—
投 資 信 託	2	2
合 計	2	7